

令和2年度 留萌市地方創生協議会 議事概要

【日 時】 令和2年9月29日（火） 15:30～16:40

【場 所】 市役所3階 3・4号会議室

【出席者】 委員：塚本委員、赤坂委員、安田委員、小原委員、藤田委員、村上（憲）委員、
村上（雅）委員、米倉委員、田中委員

欠席：高橋委員

市：中西市長、向井地域振興部長、海野政策調整課長、大塚地域戦略室長、
川俣地域戦略室主査、佐々木地域戦略室主事

【主な内容】

1 開会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 議事

（1）留萌市人口ビジョンの検証について [資料 1]

（2）第1期留萌市総合戦略 基本目標・KPIの検証について [資料 2]

（3）地方創生交付金事業等の実績及び取組状況について [資料 3-1、3-2]

（4）留萌市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン（2020年一部改訂）」と

「第2期留萌市総合戦略」の全体像について [資料 4]

5 意見交換

6 その他

7 閉会

【市長あいさつ】

- ・お忙しい中、また新型コロナウイルス感染による影響の中、会議にお越しいただいたことに感謝申し上げる。会議についてもソーシャルディスタンスを保ちながら会議を行うので、ご協力をお願いしたい。
- ・今後において、新型コロナウイルスの影響が続くようであれば、リモート等の様々な形で会議を推進していきたいということも考えているところである。
- ・コロナ禍において、今年は第2期の総合戦略や人口ビジョンを委員の皆様のおかげで策定することができ、本来であれば、実行していくような状況であったが、様々な問題があり、人が集まるようなことができない状況である。
- ・本日は、昨年までの実績等を報告し、今後において、様々なご意見をいただきながら、会議を進めていきたい。

【留萌市人口ビジョンの検証について】

- ・資料1に基づき、人口ビジョン及び留萌市統計書の自然減・社会減（2015～2019年度）について説明。

【第1期留萌市総合戦略 基本目標・KPIの検証について】

- ・資料2に基づき、第1期留萌市総合戦略の評価と各戦略の概要及び検証について説明。

【地方創生交付金事業等の実績及び取組状況】

- ・資料3-1、3-2に基づき、第1期留萌市総合戦略期間における取組事業の総括と引き続き事業の継続を行っている「留萌音楽合宿誘致事業」について、担当者から令和元年度の実績と今後の展望等について報告。

【留萌市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン（2020年一部改訂）」と「第2期留萌市総合戦略」の全体像について】

- ・資料5-1～5-2に基づき説明。令和2年に策定した人口ビジョンと第2期総合戦略が本年度より実施となり、2040年の人口14,678人の達成に向け、総合戦略の基本目標・KPI及び主要施策等について説明。

【意見交換】

◇市長

それでは、留萌市総合戦略における3つの基本柱について、市の担当から基本戦略別に「現時点における検証及び今後の展望」として、先ほど説明した内容に対し、委員の皆さんから新たな視点での検証や、総合戦略の目指す方向性の実現に向け、このような施策に取り組むべきというようなご提言などをいただきたい。

○委員

9月28日の北海道新聞朝刊で80年後に日本の人口が6,000万人という記事を見て、人口減少は、発展途上国以外のどの国も抱える問題である。その中で、「健康と教育」は重要な課題であり、人口減少対策として取り組むべきである。銀行関係者の立場で言うと人口は減少しているが預金は減少しない要因として、高齢者が長生きをしているということであり、さらに健康化を推進し、長寿化を図ることで、市民の生きがいと働き手を確保することが前提である。また、経済成長は、人口と1人あたりの生産性の額で決まる。生産性は、第一次産業の生産を例とするとIT化によるスマート農業など生産性を高める手法がいろいろある。あとは、教育の問題で、高校生の教育が大きいので、若い人の育成に投資ができるように環境整備することが重要である。

◇市長

今年度、老人の日記念事業に伴う百歳高齢者に対する祝状及び記念品贈呈を行ったが、百歳以上の方が令和2年度は10人、令和3年度が15人に増加になり、毎年、百歳以上の方が増え、長寿化になってきている。また、委員から意見のあった1次産業と教育について、国がGIGAスクール構想で、児童生徒に対して一人1台コンピューターの実現を目指している。こ

これから日本全体の人口が減少し、新型コロナウイルスの影響がある中、地域の人口減少をいかに食い止めるかが課題であり、生産人口を維持するためには、大都市にある企業のサテライト化等に取り組まなければ厳しい状況である。冒頭にリモートの話もしたが、テレワーク等、様々な働き方が生まれる中で、地域の特性をいかにPRするのかが重要であり、今年は、高規格道路が開通し、都市圏、札幌からの移動距離が短くなったことや旭川空港に近い等交通網が整備されていること、そして自然豊かな地域であることをPRしていかないと、仕事や働き方改革で仕事に対する意識が変わり、地方への移住に期待を持つことに時間がかかると思う。今の児童生徒が大人になったころには、そういう時代になっているのかもしれない。今委員からの意見の通り、「健康と教育」は1つのポイントになると思う。

他に意見等はないか。

○委員

20年後14, 678人で道内や道外でこの人口の規模の町が今どんな形でとりあえず成り立っているのか、どのように経済が回っているのかを比較してほしい。

◇市長

15, 000人の町が近隣では少ない。例えば市で考えると、深川はほぼ同じ人口で、名寄、士別、富良野は、同程度である。しかし産業形態が違うと人口の減り方が違う。そのため富良野は、第一次産業が栄えているためあまり減らない。そのため第一次産業でみていくのか、留萌みたいな第二次産業、水産加工業含めてみていくのか。余市も2万程度で。

○委員

余市は、17, 000人とかそのくらい。砂川とか15, 000人くらいだった。

○委員

産業の構造がアウトバウンド型だと人口が少なくとも利益が街に入る。留萌の信用金庫だと本店があるので地域外で生産した利益が留萌に落ちている。農業も漁業もそうだが、アウトバウンド型で利益が街に入るような事業モデルは、規模が縮小していくまで本店がここに残れるのかという問題がある。

◇市長

やはり留萌の人口が40, 000人のときは、産業形態が国鉄や官公庁があった時代である。それと官公庁があった中でも、家族構成が多かった。

○委員

留萌が一番目立つのは、商業が大きな所得の一つ。今商業がなくなってきた。卸、小売業で富良野や芦別は稼いでいる。昔は同じ信用金庫でいけば留萌信用金庫は大きかった。大きい理由として官業への営業で、商業がしっかりしていたので、他の信用金庫より規模が大きかった。官業の町は、商業の部分の卸、小売業の融資は小さい。そのため、商業のところでの復活は大変厳しく感じている。

◇市長

あと、ほかになにかございませんか。

○委員

目標人口が2040年に14,678人である。この目標人口をずっと5年後も10年後も目標とするのかという話で、実人口との開きがだんだんできている中で、実際に2040年に向け、14,678人が暮らせる留萌市をつくっていく。ここでの見極め方によって、水道等の暮らしに必要なインフラ整備や、今コンパクトシティも言われているが、そういうものも出てくる。そして公共交通機関も今後どうしていくのかという問題も出てきている。留萌市内の居住地区を今のままの範囲で良いかだとか公共施設等の検討も必要になってくると思っている。

もう一つは、働き方について、本当に2年くらいで大きく変わるという風にみんな思っている。新型コロナウイルスの影響により出張がなく、テレビ会議で全部こなしている。そのため、出張に伴っての宿泊はなくなる。建設業との打ち合わせも全部リモートである。留萌でも札幌との打ち合わせができるような状況になってきている。どこまでこうやっていくのかが私どももつかみ切れていないが、相当な勢いで変わっていくだろうと思っている。公務分を含めて、民間もリモート等が普及してきた時の今後の労働のあり方を、一緒になって考えていく必要がある。あと先ほど委員の意見にあった豊かさのところで、留萌市の総所得等を前インターネットで検索してみて、一人当たりの所得等もしっかりと見極めないと人口は減っていく。留萌の一人一人の所得も含めての暮らしやすさを良くしていくこととかに人口の減り方を緩やかにしていくのか等十分検討されていると思っているので、今後の見方も示していただきたい。

◇市長

今後の目標は、2期も1期と同じであることを委員の皆さんと第2期策定時に確認したが、当然5年後に検証はしていかなければならない。あと働き方については本当に変わっていくと思うので、この1年、半年の流れというのは、本当に重要となるので、意見として参考にさせていただく。

それでは意見交換を閉めさせていただくが、今後総合戦略を計画的かつ効果的に進めていくためにも、毎年皆様から意見をいただきながら、そしてP D C Aサイクルにより見直しを講じていき、この経済の流れがどのように変わっていくのかを見極めながら、戦略のあり方を考えていきたいと思っているので、今後ともみなさんの意見をいただきたい。